

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	自治会長研修視察補助金										所属部等	市民交流部	事業番号	116
予算区分	その他の経費事業										所属課等	市民協働推進課		
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	05	親事業	350	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳			
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）		
		単位施策		自動表示			負担金、補助及び交付金	770		
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成11 年度）				☐ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業				
		☐ 期間限定複数年度 （ 年度 ~ 年度）								
事業概要		自治会組織の健全な運営とコミュニティ活動に必要な幅広い知識を習得することを目的に実施する「自治会長研修視察」に対し補助金を交付する。								
							根拠法令等			
							自治会長研修視察に伴う補助金交付要綱			
						合計	770			
目的	対象 （誰を・何を）	自治会長		意図 （どうしたいか）		自治会長としての資質の向上と情報交換を図り、今後の自治会活動に寄与する。				
手段 （どうやって）		補助金を交付する。								

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	525	1,280	770	2,000		
		事業費計 (A)			千円	525	1,280	770	2,000	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.05	0.08	0.05	0.08		
			延べ業務時間 (年)	時間	100	150	100	150		
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884		
		人件費計 (B)			千円	432	711	444	711	
(A) + (B)			千円	957	1,991	1,214	2,711			
対象数の推移		方向	→	自治会長		人	214	214	213	213
活動指標 (経常・その他)		方向	→	参加者数	目標	130	120	110	100	
					実績	75	64			
成果指標 (総合計画)		方向			目標					
					実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	他地区の自治会長と交流する機会が少ないため、研修視察は貴重な機会となっている。 また、令和6年度は東日本大震災の被災地を訪問し、防災に対する意識の向上と共助の大切さを見直す機会となった。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (郵送)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	近隣同規模自治体(平塚、小田原、茅ヶ崎、大和)では、全自治会長を対象とした研修視察は実施していない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 53.3 % R6成果指標 %	見直し	理由	コロナも終息したため、コロナ前の参加者を想定していたが、想定より参加者が少なかったため。 指標の根拠 前回宿泊での研修視察実施時の参加者数から目標値を設定。 (平成30年度103人)
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 防災意識の向上、自助・共助の大切さを再認識すると共に、参加者間での意見交換を行うことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金の交付であるため、削減の余地はない。 むしろ、物価高の影響もあり、増額を検討する必要がある。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金の交付事務であるため、改善の余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	参加者から負担金を徴収しているため。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	全自治会長に案内を出しているため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		93 %	評価の判定基準 ▶▶▶		80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	所管課長評価 継続	見直し区分	手法の適正率		100 %	見直し判定 現行どおり	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当		効率性	妥当				☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入						
	有効性	見直し		公平性	妥当				☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携						
													☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
参加者が減少しているため、事業の実施主体である厚木市自治会連絡協議会と共に、研修視察先など事業内容について検討する必要がある。	厚木市自治会連絡協議会と協力し、参加者が増えるよう議論していく。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	参加者が減少傾向であるため、厚木市自治会連絡協議会と協力し、各地区での声掛けや研修先を意義のあるかつ魅力ある場所にするなど、参加者が増えるよう検討すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	自治会連絡協議会補助金								所属部等	市民交流部	事業番号	117		
予算区分	その他の経費事業								所属課等	市民協働推進課				
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	05	親事業	350			子事業	20

2 計画 (Plan)											
総合計画体系	基本政策	自動表示						事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示									
	単位施策	自動表示							☐ 国の制度による義務的事業	項目 (節)	金額 (千円)
事業の期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度				年度)	☐ 県の制度による義務的事業	負担金、補助及び交付金	948	
	☐ 期間限定複数年度 (				~		年度)	☐ 市の制度による義務的事業			
事業概要	厚木市自治会連絡協議会が実施する諸活動に対し、その円滑な推進が図られるよう補助金を交付する。						☐ 施設等維持管理事業				
							☒ 補助金等交付事業				
							☐ 協議会等の負担金				
							☐ その他の事業				
						根拠法令等					
						自治会活動補助金等交付要綱					
							合計	948			
目的	対象 (誰を・何を)	厚木市自治会連絡協議会				意図 (どうしたいか)	自治会が実施する諸活動の健全な運営と地域住民の福祉向上を図る。				
手段 (どうやって)	補助金を交付する。										

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)											
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	948	948	948	948			
	事業費計 (A)			千円	948	948	948	948			
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2			
			延べ業務時間 (年)	時間	600	600	600	600			
平均人件費 (年)			千円	8,646	8,884	8,884	8,884				
人件費計 (B)			千円	1,729	1,777	1,777	1,777				
(A) + (B)			千円	2,677	2,725	2,725	2,725				
対象数の推移	方向	→	厚木市自治会連絡協議会		団体	1	1	1	1		
活動指標 (経常・その他)	方向	→	自治会数	目標	団体	214	214	213	213		
				実績	214	214					
成果指標 (総合計画)	方向	→			目標						
					実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等											
①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?				市からの依頼事項が自治会役員の負担となっており、役員の担い手不足、自治会加入率の減少の要因となっている。						
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)				令和6年度に自治会の負担軽減に向けた、全庁的な見直しを実施した。						
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)				☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (事務局と直接調整)						
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)				金額に差異はあるが、どの自治体も補助金を交付している。						

評価 (Check) へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金の交付であるため、削減の余地はない。むしろ、物価高の影響もあり、増額を検討する必要がある。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金の交付事務であるため、改善の余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	対象が1団体であるため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action)へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続			効率性	妥当		100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続				公平性	妥当				☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
60%未満 ⇒ 縮小or廃止											☐ 委託・指定管理	☐ その他		
(2) 担当課による今後の取組														
事業推進上の課題						具体的な改善案				備考				
市からの依頼事項が自治会活動の負担となっている。						令和6年度に負担軽減に向け、全庁的な見直しを行ったが、令和7年度も引き続き負担軽減に向けた対応を庁内に求めている。								

総評 (Follow)へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2 次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	拡大	市から自治会への依頼事項に係る見直しを継続するとともに、加入率の向上に向け、ありとあらゆる対策を考え、実施すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	広報紙等印刷物配布事業費									所属部等	市民交流部	事業番号	118	
予算区分	経常経費事業									所属課等	市民協働推進課			
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	05	親事業	360	子事業			10

2 計画 (Plan)												
総合計画体系	基本政策	自動表示		事業区分				令和7年度予算現額の内訳				
	基本施策	自動表示										
	単位施策	自動表示										
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)			☐ 国の制度による義務的事業				項目(節)				
事業概要	☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			☐ 県の制度による義務的事業				金額(千円)				
	厚木市と厚木市自治会連絡協議会との覚書に基づき、自治会を通して広報紙等を配布し、行政情報等を広く周知するとともに、単位自治会に対して配布手数料として交付する。			☐ 市の制度による義務的事業				役務費				20280
				☐ 施設等維持管理事業								
				☐ 補助金等交付事業								
				☐ 協議会等の負担金								
			☒ その他の事業									
			根拠法令等									
			自治会活動補助金等交付要綱									
							合計				20280	
目的	対象 (誰を・何を)	市民		意図 (どうしたいか)	広報紙等の行政文書を配布することで、行政情報の周知を図る。							
手段 (どうやって)	配布を担う自治会に手数料を交付する。											

現状把握・実施 (Do) →

3 現状把握・実施 (Do)											
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	20,361	19,811	20,280	20,280			
	事業費計(A)			千円	20,361	19,811	20,280	20,280			
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.025	0.025	0.025	0.025			
			延べ業務時間(年)	時間	50	50	50	50			
平均人件費(年)			千円	8,646	8,884	8,884	8,884				
人件費計(B)			千円	216	222	222	222				
(A)+(B)			千円	20,577	20,033	20,502	20,502				
対象数の推移	方向	→	市民		人	224,129	223,899	223,270	-		
活動指標 (経常・その他)	方向	→	配布世帯	目標	世帯	104,434	105,802	107,064	-		
				実績	世帯	65,258	63,495				
成果指標 (総合計画)	方向				目標 実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等											
①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?			自治会加入者へ広報や回覧を実施することで、自治会加入のメリットになっているという意見と、作業が負担であるという双方の意見がある。							
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)			従前実施していた回覧物について、自治会に回覧を依頼する必要があるか、広報に同封することで仕分け作業の負担軽減ができないかなどについて、庁内各課に見直しを依頼した。							
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)			☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (各地区の会議等で周知)							
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)			自治会・町内会へ依頼している自治体が多いが、少しずつポスティング事業者による全戸配布する自治体も出てきている。							

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 60.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	市内全世帯数を目標に設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	市内各自治会に協力していただき、広報誌の配布や、行政刊行物の回覧を実施することにより、行政情報の周知が図られた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	ポスティング事業者による全戸ポスティングによる想定費用が約9千万円であるため、費用対効果は高いと言える。将来的には電子回覧板等によるデジタル化も検討する必要がある。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	ポスティング事業者による全戸ポスティングに切り替えることにより、業務時間の圧縮、業務量の軽減は図られると考えられるため、費用の面、自治会のメリットとなっている点等について検討が必要となる。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	役務に対する手数料であるため、受益者負担に該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	担っていただいている全自治会にはすべて周知されている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	見直し					
	有効性	妥当	100 %	継続		88 %	要改善		☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
自治会加入率が減少していることから、配布世帯数も減少している。	自治会加入率の増加に向けた取組を行うとともに、自治会側の意向を踏まえつつ、ポスティング事業者による全戸ポスティングやデジタル化等についても、広報シティブロモーション課と検討する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	自治会の意向を再確認するとともに、広報シティブロモーション課と協力し、広報誌の発行回数、全戸ポスティング、デジタル化等、最適な方法について検討すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	市民協働事務経費										所属部等	市民交流部	事業番号	119
予算区分	経常経費事業										所属課等	市民協働推進課		
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	35	親事業	550	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分		令和7年度予算現額の内訳			
		基本施策		自動表示		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業	項目（節）		金額（千円）		
		単位施策		自動表示							
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）						旅費		12	
事業概要		複合機賃借料、事務用消耗品費等						需用費		30	
								役務費		10	
								使用料及び賃借料		1270	
						根拠法令等					
								合計		1322	
目的	対象 （誰を・何を）	職員、市民		意図 （どうしたいか）		各事業を円滑に遂行することで、市民協働の推進を図る。					
手段 （どうやって）		事務経費を計上する。									

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
						(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	580	665	1,322	1,322	
	事業費計 (A)				千円	580	665	1,322	1,322
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.025	0.025	0.025	0.025	
			延べ業務時間 (年)	時間	50	50	50	50	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)				千円	216	222
(A) + (B)				千円	796	887	1,544	1,544	
対象数の推移	方向								
活動指標 (経常・その他)	方向		目標						
			実績						
成果指標 (総合計画)	方向		目標						
			実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	特になし。
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	特になし。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他（ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	どの自治体も計上している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 記載不要と確認済
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 記載不要と確認済
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	記載不要と確認済
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	記載不要と確認済
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	記載不要と確認済
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	記載不要と確認済

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理
	有効性 妥当							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし。	事務用品のリユースを高めるとともに、印刷ミスを無くすなど、更なる費用軽減に努める。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	最少の経費で最大の効果を得ること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	人権擁護委員会補助金										所属部等	市民交流部	事業番号	120
予算区分	経常経費事業										所属課等	市民協働推進課		
予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	30	親事業	020	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	235
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成18 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				
事業概要		本市に置かれている人権擁護委員からなる厚木市人権擁護委員会が、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）に基づく活動に必要な経費の一部を助成することにより、基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図るための活動を、奨励し支援する。			☐ 国の制度による義務的事業	
					☐ 県の制度による義務的事業	
					☐ 市の制度による義務的事業	
					☐ 施設等維持管理事業	
					☒ 補助金等交付事業	
					☐ 協議会等の負担金	
					☐ その他の事業	
					根拠法令等	
					厚木市補助金等交付規則 厚木市人権擁護委員会補助金交付要綱	
					合計	235
目的	対象 （誰を・何を）	厚木市人権擁護委員会		意図 （どうしたいか）	基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る。	
手段 （どうやって）		厚木市人権擁護委員会が人権相談事業、人権啓発事業、研修事業を実施するための支援を行う。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	235	235	235	235	
	事業費計 (A)			千円	235	235	235	235	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1. 0	1. 0	1. 0	1. 0	
			延べ業務時間 (年)	時間	720	720	720	720	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
		人件費計 (B)			千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884
(A) + (B)			千円	8, 881	9, 119	9, 119	9, 119		
対象数の推移	方向	→	厚木市人権擁護委員会		団体	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	→	相談開設日	目標	60	61	61	61	
				実績	60	61			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	補助金の支援により、充実した活動を実施できている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (厚木市人権擁護委員会打合せ会)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	人権擁護委員については、人権擁護委員法により他市においても同様に活動している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 厚木市人権擁護委員会で計画した実施回数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 人権相談事業、人権啓発事業、研修事業を実施し、貢献できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金の交付であるため、削減の余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金の交付事務であるため、改善の余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	該当事業の補助事業であるため周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし		

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、適切な補助金の交付事務に努めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	住宅新築等資金貸付管理事業費										所属部等	市民交流部	事業番号	121
予算区分	経常経費事業										所属課等	市民協働推進課		
予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	30	親事業	250	子事業	05		
											所属係等	人権男女相談係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		需用費	339	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			役務費	12	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			委託料	258	
事業概要	地域改善事業貸付住宅新築等資金貸付金の滞納整理の実施、収納管理、滞納管理、専用機器管理等の事務を行う。			☐ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☒ 市の制度による義務的事業		
				☐ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
			☐ 協議会等の負担金			
			☐ その他の事業			
			根拠法令等			
			厚木市地域改善事業新築等資金貸付要綱等を廃止する要綱	合計	609	
目的	対象 （誰を・何を）	厚木市地域改善事業貸付金借受人ほか	意図 （どうしたいか）	地域改善対策特定事業として貸付けた住宅新築等資金の債権管理に係る事務を実施する		
手段 （どうやって）	地域改善事業貸付住宅新築等資金貸付金の滞納整理の実施、借受人への通知発送をするための管理システムを運用する					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	2	17	3	3	
			一般財源	千円	326	259	606	606	
	事業費計（A）			千円	328	276	609	609	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.0	2.0	2.0	2.0	
			延べ業務時間（年）	時間	120	120	120	120	
			平均人件費（年）	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計（B）			千円	17,292	17,768	17,768	17,768
（A）＋（B）			千円	17,620	18,044	18,377	18,377		
対象数の推移	方向	→	借受人数	人	41	40	39	39	
活動指標 （経常・その他）	方向	→	借受人数	目標	41	40	39	39	
				実績	41	40			
成果指標 （総合計画）	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	借受人へ通知を発送した
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (借受人への通知発送)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	貸付を行っている他市と同様に対応している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	収納・滞納整理に向けて通知発送した数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	借受人へ通知を発送した
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	収納・滞納管理することが事業の主となるため、これ以上の費用対効果向上の余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	収納・滞納管理することが事業の主となるため、これ以上の業務効率化の余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	該当なし
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	引き続き借受人に対して通知発送を行う。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
一次評価	必要性 妥当	100 %	継続	見直し区分	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性 妥当				公平性 妥当			☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
		80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止						☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
								☐ 委託・指定管理	☒ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
貸付金の滞納金額を減らす	継続して借受人に対して通知発送を行い、滞納金額が減るよう努める。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、適切な滞納整理に努めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	消費者行政推進事業費										所属部等	市民交流部	事業番号	122
予算区分	その他の経費事業										所属課等	市民協働推進課		
予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	20	親事業	200	子事業	05		
											所属係等	消費生活センター		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分		令和7年度予算現額の内訳					
		基本施策		自動表示		● 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業		項目（節）		金額（千円）			
		単位施策		自動表示									
事業の期間		単年度のみ		単年度繰返（開始年度 ～ 年度）		○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業		報酬		2135			
		期間限定複数年度（ ～ 年度）						職員手当等		819			
事業概要		消費生活トラブルの複雑化、巧妙化が進む中で、消費者相談窓口の環境整備を図るとともに、出前講座や講演会を実施し、消費者被害を未然に防止するための啓発活動に取り組む。								共済費		520	
										報償費		762	
										旅費		4	
										需用費		2634	
										役務費		128	
										委託料		264	
		根拠法令等						負担金、補助及び交付金		75			
		消費者安全法 神奈川県消費者行政（推進・強化）事業 費補助金要綱 厚木市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例						合計		7341			
目的	対象 （誰を・何を）	市民、消費生活相談員等		意図 （どうしたいか）		消費者被害の未然防止のため消費者教育を啓発する。							
手段 （どうやって）		全国消費生活情報ネットワークシステムを活用することで消費生活相談を向上させ、市民へ消費生活問題解決の啓発活動を機会をとらえ行う。											

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	1, 201	1, 362	1, 698	1, 698	
			地方債	千円					
			その他	千円	12	17	18	18	
			一般財源	千円	5, 150	4, 960	5, 625	5, 625	
	事業費計 (A)			千円	6, 363	6, 339	7, 341	7, 341	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 5	0. 5	0. 5	0. 5	
			延べ業務時間 (年)	時間	252	252	252	252	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
		人件費計 (B)			千円	4, 323	4, 442	4, 442	4, 442
(A) + (B)			千円	10, 686	10, 781	11, 783	11, 783		
対象数の推移	方向	→	消費生活新規相談数		件	1, 367	1, 589	1, 400	1, 400
活動指標 (経常・その他)	方向	→	消費生活苦情相談完結率	目標	率	99. 0	99. 0	99. 0	99. 0
				実績		98. 5	98. 5		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	出前講座参加者等から「役立つ情報を知ることができた」との声がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	成年年齢の引き下げにより、若者層へ出前講座やパンフレットの作成等で金融教育に積極的に取り組んでいる。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☒ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	消費生活センターとして相談窓口を設置しない市町村と比べ、相談体制や啓発活動が充実している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 99.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	適切に迅速に相談対応し完結した率
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	出前講座や消費者被害未然防止活動を積極的に行った。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金の交付であるため、削減の余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金の交付事務であるため、改善の余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市民への啓発活動に積極的に取り組み、消費生活相談窓口の環境整備を整えることで公平性を図る。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)						
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり				
	有効性	妥当										公平性	妥当	コスト見直し	PFS・SIB導入

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後 の 取 組 複雑化、巧妙化する消費生活トラブル相談の対応に、消費生活相談員のレベルアップが常に必要とされる。	国民生活センター等で実施される多様な最新の消費生活トラブルに対応するための研修受講を促進する。	

6 総評 (Follow)

2 次 評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	複雑化、巧妙化する消費者被害を未然に防止するため、消費生活センターの環境整備及び消費者教育のための啓発活動に積極的に取り組むこと。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	地域子ども教室運営事業交付金										所属部等	市民交流部	事業番号	123
予算区分	その他の経費事業										所属課等	市民協働推進課		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	05	親事業	016	子事業	15		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	2,986
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成18 年度）				
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				
事業概要		安心・安全に活動できる子どもたちの居場所づくりを図るため、週末等の時間を利用し、児童館や公民館等でスポーツや文化活動など様々な体験活動や地域住民との交流事業を実施する。			☐ 国の制度による義務的事業	
					☐ 県の制度による義務的事業	
					☐ 市の制度による義務的事業	
					☐ 施設等維持管理事業	
					☒ 補助金等交付事業	
					☐ 協議会等の負担金	
					☐ その他の事業	
		根拠法令等				
					合計	2,986
目的 （誰を・何を）	市内21小学校区地域子ども教室運営委員会		意図 （どうしたいか）		地域子ども教室運営事業を実施するため交付金を交付することにより、未来を担うこどもたちの健全な成長を促す。	
手段 （どうやって）	交付金を交付する。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	2,662	2,777	2,986	2,986	
	事業費計 (A)			千円	2,662	2,777	2,986	2,986	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
			延べ業務時間 (年)	時間	40	40	40	40	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)			千円	2,594	2,665	2,665
(A) + (B)			千円	5,256	5,442	5,651	5,651		
対象数の推移	方向	→	小学校区地域子ども教室運営委員会	団体	21	21	21	21	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	交付金交付委員会数	目標	21	21	21	21	
				実績	21	21			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	交付金の交付により、各地域の特色を生かした事業が実施できている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (運営委員会に直接周知)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	把握、比較はしていない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 21小学校区地域子ども教室運営委員会への交付金交付実績数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 21の小学校区において13,059人の多くの方が参加された(R6年度実績)ため、貢献することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	交付金の交付であるため、削減の余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	デジタル化等による効率化が見込まれる業務内容ではない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	全21運営委員会から申請がなされているため、制度周知は十分にできていると判断できる。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	妥当		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
			80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続				現行どおり	□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
			70%以上80%未満 ⇒ 継続						□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小						□ 委託・指定管理	□ その他
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし。		

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	安心・安全に活動できる子どもたちの居場所づくりが図られるよう、引き続き、全21小学校区地域子ども教室運営委員会に交付金が交付できるよう適切な交付事務に努めること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	社会教育委員會議運營費											所属部等	市民交流部	事業番号	124
予算区分	經常經費事業											所属課等	市民協働推進課		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	05	親事業	450	子事業	05	所属係等		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示			
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☒ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	05報酬 1218
事業概要		社会教育法に基づき、社会教育に関する諸計画の立案、教育委員会の諮問に応じ意見を述べる等、社会教育の振興を図る。			09旅費 70	
					11需用費 137	
					19負担金、補助及び交付金 95	
					合計 1520	
目的		対象 （誰を・何を）	社会教育委員	意図 （どうしたいか）	社会教育の推進を図るため、諸計画の立案、諮問に応じて意見を述べる、必要な研究調査を行っていただく。	
手段 （どうやって）		会議の開催による議論、フォーラムなどの行事等による周知啓発。				

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	819	762	1,520	1,000	
	事業費計 (A)				千円	819	762	1,520	1,000
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.5	1.5	1.5	1.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	100	100	100	100	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)				千円	12,969	13,326	13,326
(A) + (B)				千円	13,788	14,088	14,846	14,326	
対象数の推移	方向	→	社会教育委員		人	15	15	15	15
活動指標 (経常・その他)	方向	→	会議開催	目標	回	4	4	4	4
				実績		4			
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	社会教育委員会が主催した地域ぐるみ協育フォーラム参加者からは、社会教育活動への理解が深まったとの意見が多かった。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 （ 会議の席上、通知等での周知 ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	全国自治体でも社会教育委員会が組織され、社会教育の推進に努めている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 2年の任期の中でテーマを設定して研究調査するために必要な年間の会議開催回数を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 最近の研究テーマである地域学校協働活動について、教育委員会への提言書の提出、フォーラムの開催など貢献できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	社会教育法に基づき社会教育の推進のために設置されており、必要最低限の経費を計上しているため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	社会教育法に基づき社会教育の推進のために設置されており、教育委員会が直接委嘱して組織するため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	委員報酬が主な経費のため受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	委員の委嘱に当たっては、市民公募を行うなど、十分に周知されている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 成果の見える化社会教育に関して、いかにしてより一層の推進を図っていくか。	社会教育委員会議、その他の機会を捉えて継続して議論していく。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	社会教育の推進によって地域の教育力の向上が図られ、ひいては地域コミュニティの活性化、市民一人一人の地域づくりへの意識が高まることとなるため、継続して社会教育委員会議の意見を取り入れながら積極的に取り組んでいくこと。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公民館維持管理事業費（公民館維持管理事業費）										所属部等	市民交流部	事業番号	125
予算区分	経常経費事業										所属課等	市民協働推進課		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	20	親事業	250	子事業	05	所属係等	公民館係

2 計画（Plan）

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		需用費	49,639	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			役務費	6,586	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			委託料	12,920	
事業概要	市内15公民館1分館の一般廃棄物等収集運搬業務委託、備品の更新及び公共料金の支払いなどの管理経費。			☐ 国の制度による義務的事業	使用料及び賃借料	7,197
				☐ 県の制度による義務的事業	備品購入費	1,781
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☒ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
		根拠法令等				
			合計	78,123		
目的	対象 （誰を・何を）	市内15公民館1分館	意図 （どうしたいか）	施設利用者の安心で安全かつ快適な施設環境の確保を図る。		
手段 （どうやって）		市内15公民館1分館の運営に係る一般廃棄物等収集運搬業務委託、公共料金の支出等を行うことによって、施設利用者が快適に利用できる環境を確保する。				

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施（Do）

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	1,656	1,883	2,160	2,160	
			一般財源	千円	66,884	60,489	75,963	75,963	
	事業費計（A）			千円	68,540	62,372	78,123	78,123	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
			延べ業務時間（年）	時間	200	200	200	200	
			平均人件費（年）	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
	人件費計（B）			千円	1,729	1,777	1,777	1,777	
(A) + (B)			千円	70,269	64,149	79,900	79,900		
対象数の推移	方向	→	市内15公民館 1 分館	館	16	16	16	16	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	貸館利用者	目標	500,000	510,000	520,000	520,000	
				実績	504,361	510,915			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	議会において、貸館利用者が使用するスポーツ用品の安全対策について一般質問があり、各公民館の保管状況、劣化状況を把握し、標準使用期間を超え更新が必要な備品については更新を行うべきとの意見が寄せられている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	近年のエネルギー価格の高騰を受け、令和6年度においては電気料金予算の補正要求を行ったが、令和7年度当初予算においては、補正要求とならないよう適正な額を見込み予算計上をした。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	県内において、公民館の設置状況は、市町村によって異なるが、公民館を設置している以上、維持管理事業費は必須の経費。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	過去の公民館利用者数から目標値を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 各種公共料金の支払いにより、地域の社会教育の拠点である公民館利用者が快適に利用できる環境を確保した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、事業費のこれ以上の削減は、安全で安心かつ快適な施設を維持管理することが難しくなる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公の施設の維持管理ではあるが、事務作業的にも単純であるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公共施設予約システムにより利用方法が周知されており、市内の方が利用可能となっている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)						
	必要性	妥当				100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止		継続	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性	妥当													

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
施設の老朽化により、設備の不具合が増加傾向にある。 他事業の業務量の多さなどから、業務がひっ迫している。	現在、施設で提供している機能を継続し、計画的な機能回復などの長寿命化改修を実施する。 また、増員や委託等で職員の負担軽減を検討する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	施設点検等については、適正な実施に努め計画的な施設管理を行うこと。 また、公民館利用については、施設利用者の快適な施設環境の維持に努めること。 受益者負担については、関係部署との情報共有を行い、慎重に検討すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公民館維持補修事業費										所属部等	市民交流部	事業番号	142
予算区分	経常経費事業										所属課等	市民協働推進課		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	20	親事業	350	子事業	05		
											所属係等	公民館係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ● 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 教育基本法、社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		需用費	19591	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			役務費	250	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			委託料	36792	
事業概要		公民館施設の建築物及び設備（消防、昇降機等）について、法令等に基づく保守点検を行うための経費及び修繕費					
		合計			56633		
		目的	対象 （誰を・何を）		施設及び物品	意図 （どうしたいか）	公民館の適切な機能維持を図る
手段 （どうやって）		公民館施設の建築物及び設備（消防、昇降機等）に対する法令等に基づく保守点検の実施し、施設並びに物品の修繕を行う					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	59,894	76,743	56,633	56,633	
	事業費計 (A)			千円	59,894	76,743	56,633	56,633	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
			延べ業務時間 (年)	時間	280	480	480	480	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	2,594	2,221	2,221	2,665
(A) + (B)			千円	62,488	78,964	58,854	59,298		
対象数の推移	方向	→	公民館の数 (分館含む)		施設	16	16	16	16
活動指標 (経常・その他)	方向	→	施設点検種目	目標	10	10	10	10	
				実績	10	10			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	開館から20年以上が経過した施設が10施設を超えており、建物及び設備の老朽化が進んでいる。度々老朽化については指摘をうけており、限られた予算の中で最大限対応しているところである。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (施設管理であることから、事業対象者の該当がない。)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	比較可能な各種調査資料がないため不明だが、公民館を設置している自治体では必須の経費である。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 100.0 %	妥当	理由	指標の根拠 施設維持に必要な点検種目数を指標とした。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 必要な施設修繕や点検を実施することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	契約のルールに則り事務を執行し、可能な限り経費の削減に努めている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	各公民館で修繕の必要があった場合には、各公民館に執行委任を行っており、業務効率化について検討する余地がない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	現行では受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	各公民館における自家用電気工作物年次点検の際には、事前に開館時間の変更を周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
適切な施設維持は利用者の安全を損なわないために必要不可欠であるから、不具合箇所等については迅速な対応が求められる。	修繕等必要な予算を確保していくために、公民館と連携して修繕計画を立てていく必要がある。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	公民館を利用する方が快適かつ安全に過ごせるよう、定期的な施設の点検を実施すること。また、利用者等から寄せられる意見や要望には耳を傾け適切な対応をすること。施設の状況については、日頃から公民館と連携して情報共有を図り、修繕等が必要となった場合は迅速な対応を心掛けること。	